

一般質問

和田
議員

○住宅施策の課題と対応策について

質 本市の公営住宅等に指定管理者制度を導入することについて、今後の公営住宅等の管理運営のあり方について市長のご所見を伺います。

市長 指定管理者制度の導入に関

ては、「民間でできるものは民間で」との考えに立ち、機能的・効率的な行政組織体制に取り組む必要があります。メリットとしては予算管理や入居者への対応の多くを指定管理者に委ねることができるため、一定数の職員の削減が可能となること、職員の負担が軽減し、住宅政策の企画、推進および調整等の業務に専念できることが挙げられます。課題としては、本市の公営住宅の多くが老朽化しており、指定管理者制度の場合、採算が取れないと事業が成立しないことから、修繕の負担が最大の問題になると考えられます。導入については受け皿の有無を含め、今後の検討課題と認識しています。公営住宅等の管理運営のあり方に関しては、県内でも高い公営住宅の世帯数比率を、市の規模に応じた適正な管理戸数にしなければならぬと考えています。耐用年限を超過し広範囲に劣化して

いる団地や小規模団地、需要が見込めない団地等については新たな入居募集を停止するなどの対策を講じながら、集約や用途廃止を積極的に行わなければならないと考えています。変化した生活スタイルや高齢者に配慮した住環境の整備についても今後の重要な課題と捉えています。

○行政サービスの体制整備について

質 喫緊の課題である人材の確保・育成には具体的な対策が急務であります。今後の行政サービスの体制整備を行う上での市長のご所見を伺います。

市長 優秀な人材を確保するため

は、多くの方に採用試験を受験していただく必要があります。具体的な対策として、受験しやすい基礎能力試験の導入、受験年齢の引き上げ、職務の経歴を踏まえた一次試験免除者の拡大などがあり、導入については能力実証の視点到意する必要がありますが、これまでの運用を見直すことは必要不可欠だと考えます。また、意欲ある人材を確保する上でインターン制度は重要であり、積極的に受け入れたいと考えています。今後は人材の確保・育成、業務のDX化推進にも積極的に取り組み、事務の効率化、省力化につなげ、人口減少等社会環境の変化に柔軟に対応できる体制を整備していきます。

一般質問

宮本
議員

○ふるさと納税寄附額、増大戦略に

つな

質 ふるさと納税寄附額の増大は、松浦市にとつてどの程度、重要な案件との認識を持っておられるか、見解をお聞かせください。

副市長 ふるさと納税寄附額のうち

返礼にかかる経費を除いた相当額が、本市のまちづくり施策を展開する上で貴重な財源となっており、地域資源を活用した地元生産者の所得向上にもつながる制度であることから、本市の地域活性化を図ることができるところです。

質 今年4月に「ふるさと納税魅力

発信室」の別室での取り組みを廃止し、文化観光課に包含した機構改革については、ふるさと納税寄附額の増大にとつて有利と判断しての機構改革と考えますが、その意図について説明をお願いします。

市長 別室での執務をやめ、観光・

物産振興業務を担当している係と同じ課になることで有利になると判断したのは、3つの理由があります。1つ目は、返礼品の充実や開発などの物産振興策の連携、2つ目は、

観光PR、特にアジフライの聖地に関するPRを全国へ、さらには世界へ向けた魅力発信の連携、3つ目は、今後の人口減少に伴う職員の減も見込み、それぞれの業務において、充実した職員体制を維持し続けることは限界があると思っており、観光振興担当と魅力発信の担当が連携して取り組むことができる体制を構築することで、より効率的に業務が行えるものと考えています。

○松浦高等学校を地域社会で応援することについて

質 令和5年6月30日に、松浦高等学校主催で「高校と地域の協働による魅力ある教育・地域・未来づくり」と題して、講師として「地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事岩本悠氏」の松浦高校市民講座が開かれますが、市としての対応をお聞かせください。

教育長 私個人は、6月30日は他の

用務、松浦市文化財保存活用地域計画策定協議会への出席のため、松浦高校の講演会には参加ができませんが、教育次長や学校教育課職員数名に松浦高校の講演会の参加を指示しています。

また、市内各小中学校の校長をはじめ、可能な限り多くの教職員に参加するように、各校へ案内をしているところです。